

平成17年福岡市議会9月議会 開会

山口議員が7回目の一般質問を行なう

福岡市議会の平成17年度9月本会議が9月21日より開催され、山口議員が一般質問に立ちました。内容は①国民健康保険について②総合図書館について③都市計画画道路路についての3点にわたり質疑をしました。その内提案も採用されましたので、紹介します。

○国民健康保険について

福岡市の国民健康保険予算は、被保険者の増加及び高齢化等により医療費は増加傾向にあります。厳しい事業運営を迫られています。平成17年度の予算額は、124.1億円余り。これからも毎年増加し、また加入保険料も増加していくことも予想されます。これは抜本的に見直す必要があるため収入と支出の医療費のあり方について山口議員が質問しました。

まず収入として保険加入者からの保険料のうち、高額滞納者の対策を徹底するよう要求。相互扶助に基づく制度の理解不足を解消するよう新卒者への教育など提案しました。

★健康診断の受診が必要

支出すなわち医療費が毎年増加している現状を踏まえ、病院の診療費の適正化と、地域での健康づくり活動や、介護予防事業の充実等により、医療費の適正化を図る必要があると提言し、健康診断について節目検診（40歳・50歳など）対象者



9月22日 本会議場にて撮影

には受信日をはがきや電話等で確認するなど全員受診できるように提案しました。

○図書館の利便性向上を促進

福岡市総合図書館について、利用が不便な地域に住む住民の利便性を向上し、利用者増加を図るために、郵便による圖書の貸し出しサービスを行なえないのか質問しました。



福岡市総合図書館の外観

これは栃木県日光市で実施されており、市民の評判も上々。また他都市において学校図書室を地域に開放し、気軽に利用できるようにしている事例も

あり本市でもこのような取り組みを実施するよう提案しました。回答として郵便貸出しは、来館が困難な障がい者に対しては、無料で実施しているが、その拡充には人的体制整備や郵送料の市民負担等の問題があり今後研究していく。

また学校図書室の地域への解放については現在4校で実施中。更に拡充していくとの市長答弁がありました。

○都市計画道路の進捗状況を開示するよう指摘

他都市に置いて整備決定後も長期間未着手となっている都市計画道路の見直しが問題となっています。福岡県において整備決定後30年以上経過した未着手路線について、それぞれ路線カルテを作成し廃止や計画変更に関切った現状を踏まえ、本市でもカルテを作成するよう問いました。当局からは、本市でも長年未着手路線になっている箇所に対し、地域住民の意見も聞き、路線カルテを作成するようになりました。

アスベスト対策で

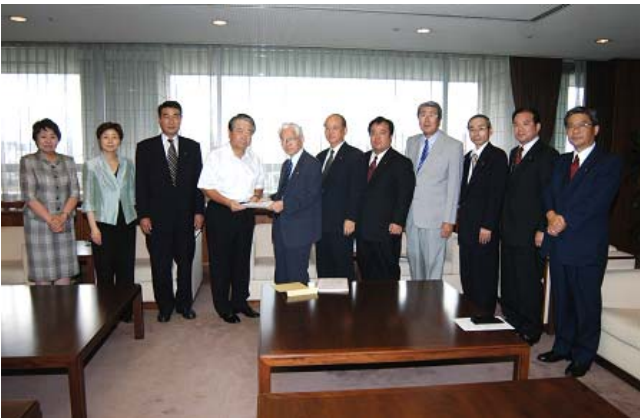
緊急申し入れ

★アスベスト健康被害に対する不安が急速に広がっていることから、公明党福岡市議団は8月9日、山崎市長に対して、アスベスト対策に関する緊急申し入れを行いました。

申し入れでは、①公共施設を総点検し、その結果を公表するとともに、安全除去および暴露対策を講じる、②市施設の解体や改修工事に当たっては、飛散防止、適正処理を徹底する、③民間建築における使用状況を調査し、結果を公表するともにも必要な対策を講じる、④相談窓口の設置、⑤国に対し、アスベスト利用の完全禁止、解体費用の助成、予防・救済などを定めた法律制定を要望することなど7項目を申し入れました。

これに対し、山崎市長は直ちに関係部局による連絡会議を行い市民の不安を解消するよう努

力する旨、答えました。また、9月定例議会では公明議員が一般質問に立ち、アスベスト除去に関して企業や個人への融資あるいは補助制度の必要、解体時の飛散防止対策として建物のアスベスト使用台帳の整備……などを提案しました。これについては、山崎市長らが、相談窓口を設置するとともに、医療費の補償制度や飛散防止・廃棄物対策の強化などを国に要望していることなどを明らかにしました。



臓器提供の意思表示

健康保険証に導入へ

★福岡市は、国民健康保険の被保険者証に臓器提供の意思表示欄を設ける方針を明らかにしました。これは9月議会で山口議員が保険証のカード化を提案したのに加え公明議員の一般質問に答えて、石井保健福祉局長が明らかにしたもので、政令市では初めての試みとなります。

これによって、被保険者証にドナーカードの機能が加わることになり、臓器移植への意識やドナーの拡大につながることから移植待機者の家族らは、臓器移植への理解が深まると大きな期待を寄せています。すでに滋賀県では、11市町村で被保険者証を活用して臓器移植の意識啓発をしており、福岡市でもそれをモデルにして取り入れることにしたものです。市では、導入は被保険者証の切り替え時に合わせて一斉に行う方針で、被保険

者証が運転免許サイズの個人カードに変更された後の19年を想定しています。

地震対策見直しへ

警固断層調査委が発足

★福岡市は近く、市中心部を通る警固断層について、今後の地震発生確率や規模などを検討するため、学識者らによる調査検討委員会を発足させます。これは、さる9月議会で公明議員の質問に答えて市当局が明らかにしたもので、九大や西南大・大分大・高知大など8人の研究者が福岡西方沖地震の震源となった海底断層と警固断層との関係などを詳しく調査し、その結果を基に来年度中に地域防災計画の被害想定などを見直すことにしています。また地震被害を防止する立場から建築物耐震化の促進をはじめ、警固断層沿線住民に対して、家具転倒防止策のマニュアルを作成し、配布する方針なども明らかにしています。